

(行政視察・**政務活動**・議員研修) 報告書

平成 28 年 2 月 3 日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 大野 栄光

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成 28 年 / 月 18 日 (月) ~ 1 月 19 日 (火)
調査・研修先	千葉市・市町村職改中央研修所(市町村所行)
調査事項 (研修事項)	市町村議会議員特別セミナー「自治体経営の課題」
対応者・講師等	伊藤 俊行 氏 (競売新報×千葉局編集委員)
概要	これから政治の行方
① 背景・目的	1. 2016年の政治展望
② 内容・特色	・日本へのサミットは政権に不吉
③ 主な質疑	・日自押しの外交日程
④ 考察	・18歳投票権と共産党の「国民連合政府」構想の成果
(感想、課題、 政策提言等)	・日露平和条約締結への安倍首相の意欲
	・キーワードはポロリズムと憲法改正
	2. 安倍政権の成果と課題
	・アト(政治技術)とサリエンス(正しい政策)のバランス
	・アト後退させた新人比率の高さ
	・「弱い野党」が阻む政策のブラッシュアップ
	展望見えない野党再編
	・「4分の1民主主義」がもたらす「選挙不振」
	・先送りしつゝ選挙制度改革
	3. 急務の統治機構改革
	・8月の参院選で衆院へのダブル選挙が予想
	・これより18歳からの投票に若者の意見が反映
	・これより選挙となる。対立する野党にもつと力を
	つけた欲しい。又特定秘密安全保障法案
	は成立したが数の強引さに余りに拙速と思う。



時間を掛け、丁寧に議論すべきだった。統治機構改革に於いては、ねじり国会に於ける事は許さず憲法改正議論は国民の納得の行く方向性を目指さなければならない。

講師

梶田晴雄氏 (千葉商科大学学長)

今後、日本経済の展望

1. まじりに 菅首相にふたつと納税を通告し、陸長を務め、日本経済はギリギリのダブル経済不況はあってはならない。
2. アベノミクス 4年間の評価
  - ・中一のみ：異次元金融緩和の成果とリスクはデフレ脱却からインフレに移行できず
  - ・中二のみ：積極財政の効果とリスク。国債は11%外国人所有にあり。
  - ・中三のみ：成長戦略への期待。2017年10月には4~5人集の要員長を要任する。
3. 中一成長戦略「日本再興戦略」
  - ・「日本再興戦略」の概要：省益の無い、国益の為に行動。小倉武市は語る。
4. 中二成長戦略 (2014年6月)
  - ・新成長戦略 - GDP600兆円の達成
  - ・競争力強化法 (2013/12月制定) - 電力買取 - 菅政権が行った。再生エネルギー
  - ・TPP参加と交渉、TPPセス - グローバル経済への対応に国力増強
  - ・農業改革 - 全農 → 商社 中央会 → 政治団体  
130万户 → 小農家 30万户 → 大規模農家
  - ・人口減少と地方創生 - 子英は(三度の食事) (自然と遊ぶ) (勉強は少し) とふたつと納税。
  - ・社会保障 - 介護離職者等。子育てしやすい社会。
  - ・市場の反応と評価 - 350兆円のバズマネ - 日銀が買い戻さなければならぬ国債
5. 中三成長戦略
  - ・日本産業再興戦略市場創造国際戦略展開

6. パリタックスの本質と限界

成長戦略は経済体質改革戦略、成熟経済の  
課題、高齢化の重症と格差・分配問題。

7. 新たな時代の可能性の実現

・生かしていない資源と可能性。

・異次元的な成長戦略も「ITとインフラ」(第4次産業  
革命・送電線) ITとインバージョン、農業改革(エコ  
ノミクスと農地改革、社会農業) 雇用ルール: 成  
果報酬、同一労働同一賃金、外国人材: 移民  
法、出生率、医療改革、都市空間再生(健康)

・TPPが農業にどんな影響を及ぼすが農産物の  
価格の下落が自給率の後退と衰退を招くか。  
大型化を遂げず国策で中山間地には商売が、耕土  
荒廃化が進む日本農業は関税に守られて来ましたが、  
期待できない。工業製品と農産物は分けて考えないと  
自然生態が壊れ、災害誘因にもなる。利益誘導型  
が自滅を生む事もある。

講師

人羅 裕氏 (2019年12月) (毎日新聞論説委員)

地方創生と地方議会の役割

地方議会に対する議論

地方版総合戦略について、は議会と執行部が車の  
両輪となり推進することが重要である。地方版総合  
戦略の策定段階や効果検証の段階において  
十分な審議が行われる事が重要である。

実際には地方議会がどう関与するかが必ずしも  
明らかでない。

住民参加を普段から「御働」の延長線として  
取り組みを行う。

人口減の中での地方自治体の在り方

・議会と行政が一体となり行う。

・CCRC → 高齢者が地方に住む。

・休日、夜間議会も必要か。

・女性議員の進出も課題。

2015年統一地方選

・低投票率。国政選挙の低投票率傾向と連動。

・町村議選「なり手不足」が一層深刻

・女性議員 当選した割合は14.1% (統一地方選挙)

残念な地方議会

・住民の目から「何をしているか」が把握できていない。

・二元代表制の競争。首長が「おごり」の長功勢も受けている。

・議会基本条例の運用面の改革に比べて改革立案・監視機能の動きが弱い。

・政務活動費に不信。号泣の議員もいた。

議会の内部改革

・住民参加機能強化

・政策提言機能の評価 議員提案・政策条例

・議会評価の導入。議会活動千秋り。

・情報公開の徹底。

・都市の高齢者は行き場がない。介護施設に入るとも2000人待ちと相談を受けた。地方で暮らしたいと。地方自治体はもっと都会の元気な高齢者を受け入れるべき。自立型高齢者施設を作り。街中活性化も必要。

講師

佐々木 信夫氏 (中央大学経済学部教授)

地方議会をどう変えるべきか～政治の役割

1. 2000年改革後の二元代表制

1. 地方議会の立ち位置は「執行機関(脇役)から政策

・立法機関(主役)へ

・二元代表制の本質から「機関対立主義」

・議会の本質は自治体全体意思決定機関。

2. 地方議会の役割

・公共政策の決定者であり、執行権力の監視役となる。

・政策条例の立案者(可)。民意・意見集約者(可)。

3. 議会の問題点～首長との関係

・何故、議会は与党・野党の意識をわけて対応するの

・住民意識との差を正し住民の御つくりを行うべき。

○ 行政政策、立法活動も首長の方に頼るが、

・必要とする政策、立法は認めるのが筋で、必要と認めない議案には反対姿勢を取り

○ 何故、議会は住民報告会や意見集約の機会を持たないか

・基本条例を基に少しづつ前進している出前報告会がある。

#### 4. すこやか地方議会の改革

基本的視点の議会改革は従来行政改革としての質的改革と自力改革とが考えられる。

・議会自体のルール制定と議会基本条例制定等。

・議会主催の各地区の市民への報告（地域ごとの市民への報告会や対話集会等）。

・東京都に於いては自転車・古車乗り込み禁止条例（肺がんにならない為）を作った。

・議会の会期日数の増大と定例会の月例化も考えられる。審議時間の確保の充実も見え。

・街づくり研究会、少子高齢化対策会、地産地消研究会なども創設すべきではないか。

○ 具体的な提案に当市に於いても差を迫る。

課題として人口減少や地域活性化、高齢者の健康寿命等。施策策も議案同志で議論すべきと思う。